



毛呂山町マスコットキャラクター
もろ丸くん

【令和3年度ローリング版】 毛呂山町中期財政計画

(令和元年度～令和6年度)

「輝く緑 輝く瞳 輝くまち もろやま」
の実現に向けて

令和3年8月

毛呂山町

目 次

1	中期財政計画作成の目的	1
2	中期財政見通しの前提条件	1
	(1)計画期間	1
	(2)本計画のローリング(見直し)	1
	(3)歳入・歳出の推計値	1
	(4)歳入・歳出の試算方法	1
	(5)推計の方法(算出方針)	2
3	本町の財政状況について	4
	(1)主な歳入の状況	4
	(2)主な歳出の状況	5
	(3)一般会計決算の推移	6
4	中期財政見通し	11
5	収支見通しの課題等に対する対策	16
	(1)課題	16
	(2)対策	16

1 中期財政計画の目的

本町の中期財政計画は、第五次毛呂山町総合振興計画(後期基本計画)作成の基礎資料として策定するものである。同時に財政状況の現状及び将来の財政収支の中期的な見通しを明らかにすることで、財政に関する情報を幅広く提供し、財政運営への理解を深めその改善を着実にするための一手段とすることを目的としている。また、厳しい財政状況のもとにおいても、前述の第五次毛呂山町総合振興計画で掲げられた町の将来像である「輝く緑 輝く瞳 輝くまち もろやま」を実現するための施策を推進し、将来にわたって真に必要な町政サービスを提供していくうえで必要不可欠となる、持続可能な行財政の実現を目指すものである。

2 中期財政見通しの前提条件

(1) 計画期間

本計画期間は第五次毛呂山町総合振興計画との期間に合わせ、令和6年度までのものとする。また、計画の構成は、上記計画の計画期間に加え、令和7年度から令和13年度までの参考見込額を示したものとする。

(2) 本計画のローリング(見直し)

本計画は、平成31年3月に策定した中期財政計画を、決算状況の推移、諸制度の見直し・改正、社会情勢等や各計画の進捗状況等を踏まえ、計画期間や推計値の見直しをしたものである(ローリング版)。

(3) 歳入・歳出の推計値

本計画は、歳入は予算科目別、歳出は性質別に分類し、それぞれ推計する。

(4) 歳入・歳出の試算方法

- ① 歳入については、次の算定方法に基づいて試算することとする。
 - ・各種地方税……………各税目ごとに推計
 - ・国庫補助金……………実施予定の建設事業費を考慮して推計
 - ・臨時的建設事業債……………実施予定の建設事業費について推計
 - ・その他……………令和3年度予算額や決算額を参考に推計
- ② 歳出については、公共施設個別施設計画、行財政改革プランや定員管理計画等に掲げられた計画・プランを鑑みて、試算する。その他、制度変更等がある場合は適時、対応する。予測が困難な場合は令和3年度予算額を参考に推計する。
- ③ 行財政制度については、令和3年7月時点で明確になっているものを基本とする。
- ④ 令和4年度以降の歳出予算については現段階で予想されている事業について計上しているため、実際の予算・決算とは異なるものである。
- ⑤ 財政分析額は令和2年度までは決算額、令和3年度は当初予算額、令和4年度以降は推計額とする。
なお、令和4年度以降の、具体的な算出方針は次ページに記載する。

※各表間において、表示単位の違い及び端数処理により一部、一致しない値がある。

(5) 推計の方法（算出方針）

① 歳入

科 目	算 出 方 針
1 各種地方税	調定額、収納額及び人口の推移や社会情勢、不動産価額の動向を鑑み、推計値を見込む。
2 各種譲与税	平成30年度から令和元年度の決算額の平均値を見込む。 なお、森林環境譲与税については、国の予算見込額を参考とし、推計値を見込む。
3 各種交付金	平成30年度から令和元年度の決算額の平均値を見込む。 なお、法人事業税交付金については令和2年度以降に交付開始した交付金のため、令和3年度予算額を以降の推計値として見込む。 ほか、地方消費税交付金については、令和元年度10月増税に伴い交付額が増額となったことから、令和2年度決算額を基準とするが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響(消費の落ち込み等)を踏まえた推計とする。
4 地方特例交付金	平成28年度から平成30年度決算額の平均値を見込む。 令和元年度を算入させていない理由として、地方特例交付金のうち、令和元年度から交付されている自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減分については令和3年度で終了するためである。
5 地方交付税	普通交付税については、平成28年度から令和2年度の決算額をベースに推計し、人口減、町税の増減による町財政への影響を鑑み、推計。 特別交付税については、平成28年度から令和2年度の決算額をベースとし、地方税推計値の増減を鑑み、推計。
6 交通安全対策特別交付金	平成30年度から令和2年度決算額の平均値を見込む。
7 分担金及び負担金	令和3年度以降同額での推移を見込む(令和3年度予算額を計上)。
8 使用料及び手数料	平成29年度から令和元年度の決算額(令和2年度はコロナ禍の影響あるため除く)の平均値を見込む。令和7年度以降は、使用料及び手数料の見直しの検討による影響を考慮し、見込む。
9 国庫支出金	令和3年度以降同額での推移を見込む(令和3年度予算額を計上)。 なお、予定されている普通建設事業の国庫補助金については、その分を加算し見込む。
10 県支出金	令和3年度以降同額での推移を見込む(令和3年度予算額から、臨時的支出分を除いたものを計上)。
11 財産収入	過去決算額から、平均値を見込む。
12 寄附金	令和3年度から令和5年度については、第五次毛呂山町総合振興計画に記載されるふるさと納税見込額分を計上する。令和6年度以降も同額を見込む。
13 繰入金	不確定要素が多いため、毎年度1億円を計上。
14 繰越金	令和3年度以降同額での推移を見込む(令和3年度予算額を計上)。
15 諸収入	令和3年度以降同額での推移を見込む(令和3年度予算額を計上)。
16 各種地方債	臨時財政対策債については、平成30年度から令和2年度の発行可能額及び令和3年度予算額の平均値を見込む。 建設事業債については、実施予定の普通建設事業費分を考慮し、見込む。

②歳出

性質科目	算出方針
1 人件費	令和3年度当初予算額をベースに、「定員管理計画」から職員数を想定し、想定退職者数、想定採用数を考慮、また会計年度任用職員制度導入による増加分を反映し推計。
2 扶助費	令和4年度については平成29年度から令和元年度決算額の平均値とし、令和5年度以降は、令和4年度の推計値をベースとし、今後の高齢化率の増加を考慮し、推計。
3 公債費	令和3年度以降借入予定の各種地方債の償還額を加味し算出。
4 物件費	平成29年度から令和元年度までの決算額から、臨時的任用職員人件費相当分決算額を差し引いた平均値に、消費税増額を加算した推計値を見込む。
5 維持補修費	令和3年度以降同額での推移を見込む(令和3年度予算額を計上)。
6 補助費等	
各一部組合分	令和3年度当初予算額をベースに、各組合の予測値を計上。
その他補助費等	令和3年度以降同額での推移を見込む(令和3年度予算額を計上)。
7 繰出金	
各事業への繰出金	令和元年度から令和2年度の決算額の伸率等を鑑み、推計値を見込む。
その他	令和3年度以降同額での推移を見込む(令和3年度予算額を計上)。
8 積立金	令和3年度以降同額での推移を見込む(令和3年度予算額を計上)。
9 投資・出資・貸付金	令和3年度以降同額での推移を見込む(令和3年度予算額を計上)。
10 普通建設事業費	令和元年度から令和3年度(令和3年度は予算額ベース)の特殊要因を除いた額の平均値に、実施予定の普通建設事業分を追加し計上する。
11 予備費	毎年度1,000万円を計上する。

3 本町の財政状況について

(1) 主な歳入の状況

① 町税

自主財源の根幹である町税収入は、令和2年度決算では、対前年度比 $\Delta 1.2\%$ 、約4,300万円の減少となった。主な減額要因としては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う猶予特例の影響により、未収入額が増加したことがあげられる。また、令和3年度の町税収入は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を考慮したこと等により、減収を見込んでいる。

② 地方交付税

地方交付税は、国が地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するための制度で、地方自治体の一般財源とされている。令和2年度決算では、普通交付税が21億2,023万9千円(対前年度比 $+6.1\%$)、特別交付税が9,047万6千円(対前年度比 $\Delta 25.6\%$)となっており、交付税全体としては対前年度比 4.6% の増加となった。令和3年度の普通交付税は21億3,600万円(対前年度比 0.74%)を見込む。

③ 国・県支出金

国庫支出金及び県支出金は、特定の事業に対して国や県の補助金交付要綱等に基づき市町村に交付される給付金とされている。令和2年度決算における国庫支出金は、49億8,437万7千円で、対前年度比 392.8% の増額となっている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種対策事業(特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)分等が主な増加要因となっている。また、令和2年度決算における県支出金は、7億5,463万8千円で、対前年度比 5.8% の増加となっている。これは、国庫支出金と同様に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種対策に対する歳入増加分が主な増加要因になっている。

④ 地方債

地方債は、公共施設の整備や道路整備等の事業は単年度に多額の財源を必要とするため、地方債を発行して当該事業に係る財政負担を後年度に平準化することができるものである。また、住民負担の世代間公平のための調整や国の経済政策との調整面からも地方債は重要な機能を果たしているものである。本町では一般的に、新規の公共施設の建設や老朽化対策に伴う大規模改造、道路整備事業等に地方債を活用している。また、普通交付税の一部を振替える臨時財政対策債など、国の政策により発行している地方債もある。この臨時財政対策債については後年度全額が普通交付税措置されるものである。

⑤ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、いずれも地方公共団体の事務(活動)の中で受益した特定人が、その受益の対価として実質負担的な意味合いで納入するものである。令和2年度決算では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い公民館、総合公園等の公共施設の臨時休業・休館措置を行った結果、大幅な減少(対前年度比 $\Delta 21.5\%$)となった。しかし、平成28年度以降、いずれの年度も前年度決算額を下回っており、減少の一途をたどっている。また、平成28年度分と令和2年度分と比較すると、約3,700万円減少($\Delta 39.0\%$)しており、使用料、手数料の見直しが求められている。

(2) 主な歳出の状況

① 人件費

人件費については、議員等の報酬、特別職と一般職の給与、共済費などで構成されている。人件費、扶助費、公債費は義務的経費とされており、経常的経費となっている。令和2年度決算における人件費は19億3,007万6千円(対前年度比+11.1%)となっている。令和2年度より、臨時・非常勤職員の任用制度見直しに伴う任用替えによる性質替えが主な増加要因である。

② 扶助費

扶助費の令和2年度決算額は、19億9,955万9千円(対前年度比+2.1%)となった。子育て世帯への臨時特別給付金(新型コロナウイルス感染症拡大対策事業関連)の皆増等が主な増加要因である。

③ 公債費

公債費は町が借り入れた町債の元利償還金である。令和2年度決算額は10億1,424万2千円(対前年度比+3.2%)となり、直近の決算状況において、最も高い数値となった。臨時財政対策債をはじめとした発行額が大きい地方債の元金据置期間終了による元金支払が開始したことが主な増加要因であり、今後も高止まりが続くと予想される。

本町では極力交付税措置のある有利な起債を中心に借入の実施に努めているものの、公債費の増加は財政の硬直化を招くことから、今後も引き続き借入額に注視していく必要がある。

④ 投資的経費

投資的経費は、施設の整備や道路整備等の将来に残るものに支出される経費であり、財源や政策面から事業の実施状況により年度毎に変化するものである。令和2年度決算における普通建設事業費は3億3,066万9千円(対前年度比△22.9%)となっている。

⑤ 物件費

物件費については、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の需用費、役務費、委託料などの消費的性質の経費で、令和2年度決算額は12億9,688万6千円(対前年度比+9.5%)となった。会計年度任用職員制度に伴い、臨時職員等からの任用替えによる物件費の減少はあったものの、新型コロナウイルス感染症拡大対応事業により増加となった。

⑥ 補助費等

補助費等については、各一部事務組合への負担金等で、令和2年度決算額は53億1,436万4千円(対前年度比+204.0%)となっている。新型コロナウイルス感染症拡大対応事業(特別定額給付金等)の影響が大きい。

(3) 一般会計決算の推移

①一般会計歳入決算の推移(平成28年度～令和2年度)

単位:千円

歳入	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
町税	3,615,339	3,605,599	3,542,471	3,562,965	3,519,787
各種譲与税	95,366	95,502	96,608	98,702	100,589
各種交付金	683,913	723,145	779,811	776,847	893,048
地方交付税	2,041,981	2,046,343	2,048,100	2,113,053	2,210,715
国・県支出金	1,683,855	1,758,643	1,553,535	1,724,505	5,740,353
分担金及び負担金	93,791	99,730	96,474	77,445	57,205
使用料及び手数料	71,828	66,657	62,751	57,750	45,314
繰入金	445,810	466,920	521,104	639,362	282,667
繰越金	521,471	327,075	351,650	374,100	507,145
町債	1,112,350	687,318	594,209	485,747	508,155
その他	146,960	119,306	128,991	399,150	292,771
歳入合計	10,512,664	9,996,238	9,775,704	10,309,626	14,157,749

※各種譲与税:地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税

※各種交付金:利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金
ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策
特別交付金(決算統計ではその他に含む)

※その他:財産収入、寄附金、諸収入

※国有提供施設等所在市町村助成交付金(H28～R元)は決算統計に準じ、国・県支出金に含む

②一般会計歳出決算(性質別)の推移(平成28年度～令和2年度)

単位:千円

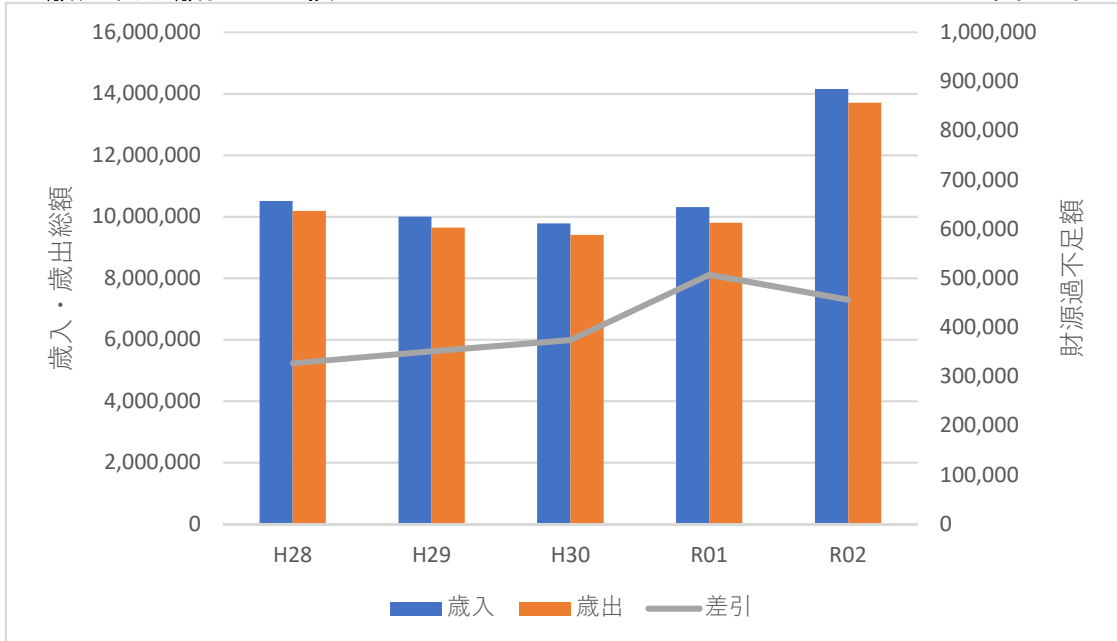
歳 出	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	1,706,988	1,747,101	1,746,368	1,736,671	1,930,076
扶助費	2,040,802	1,996,803	1,863,121	1,957,641	1,999,559
公債費	812,451	883,055	931,264	982,478	1,014,242
義務的経費計	4,560,241	4,626,959	4,540,753	4,676,790	4,943,877
投資的経費	1,260,234	709,026	498,185	428,997	330,669
物件費	1,194,916	1,145,823	1,128,091	1,234,955	1,296,886
補助費等	1,754,916	1,741,705	1,815,759	1,747,913	5,314,364
繰出金	994,639	1,033,813	1,088,826	1,110,548	1,132,368
その他	420,643	387,263	329,990	603,279	683,593
歳出合計	10,185,589	9,644,589	9,401,604	9,802,482	13,701,757

*その他:維持補修費、積立金、投資・出資・貸付金、予備費、災害復旧費

③歳入・歳出推移(グラフ)

●歳入及び歳出の比較

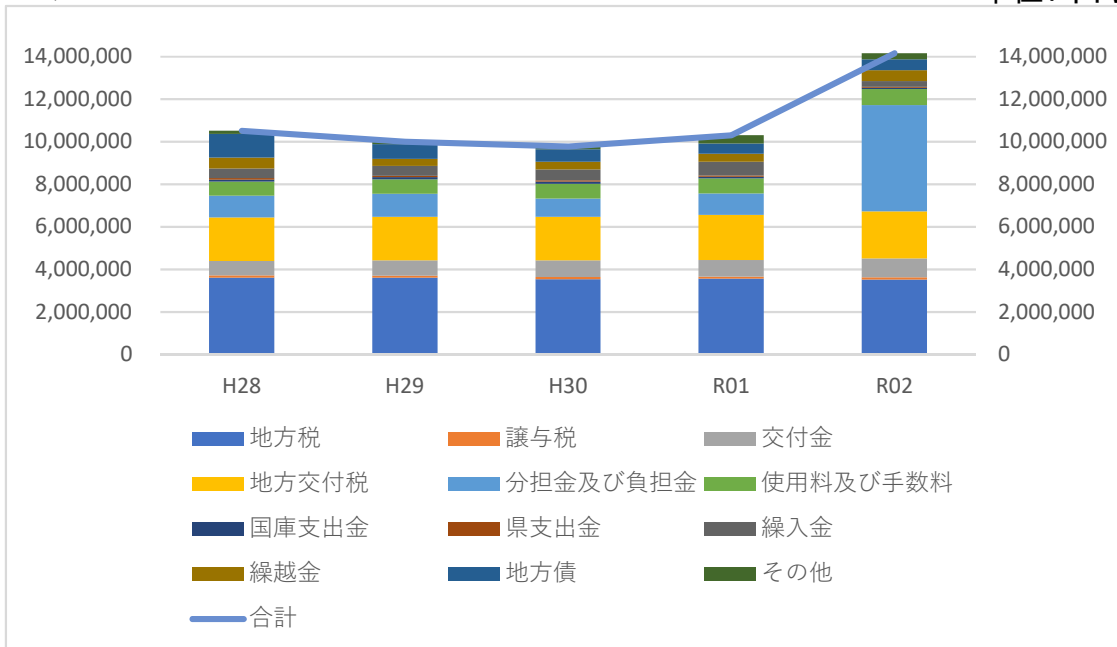
単位:千円



令和元年度まで、歳入は平均約100億円、歳出は約100億円弱で推移している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大対応事業により、歳入、歳出共に総額が大幅に増加した。

●歳入

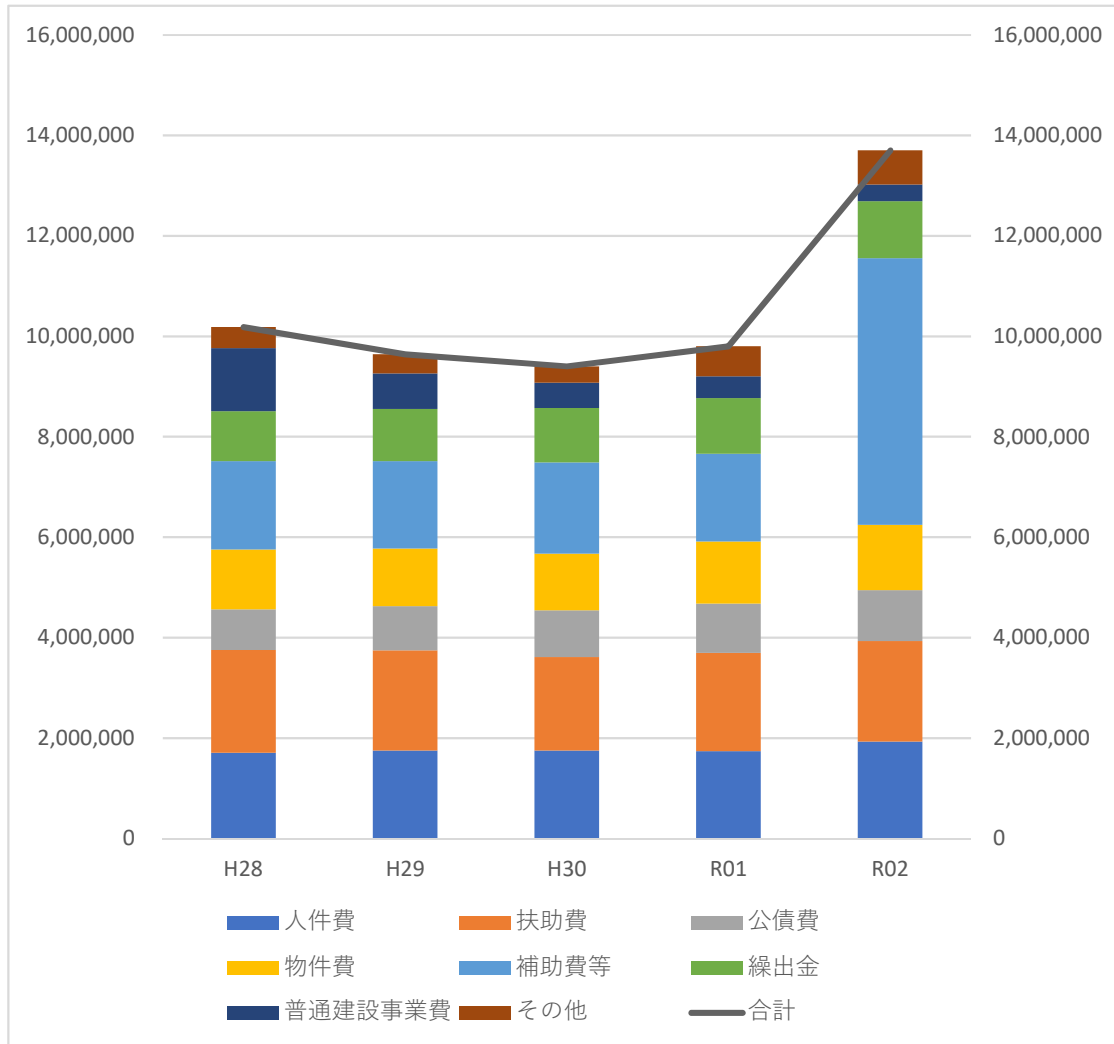
単位:千円



令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大対応事業の影響により、国庫支出金が大幅に増加した。その他については横ばい状態が続いた。

●歳出

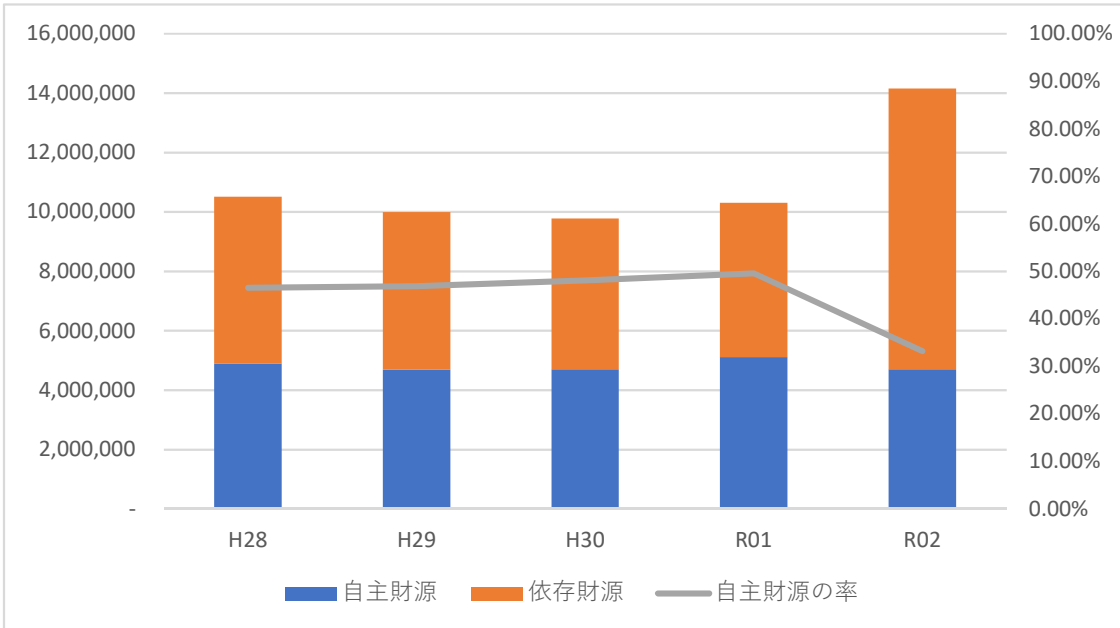
単位:千円



投資的経費である普通建設事業費は減少傾向にある。補助費等は、新型コロナウイルス感染症拡大対応事業(特別定額給付金等)により、大幅な増加となった。

●歳入(自主財源・依存財源)

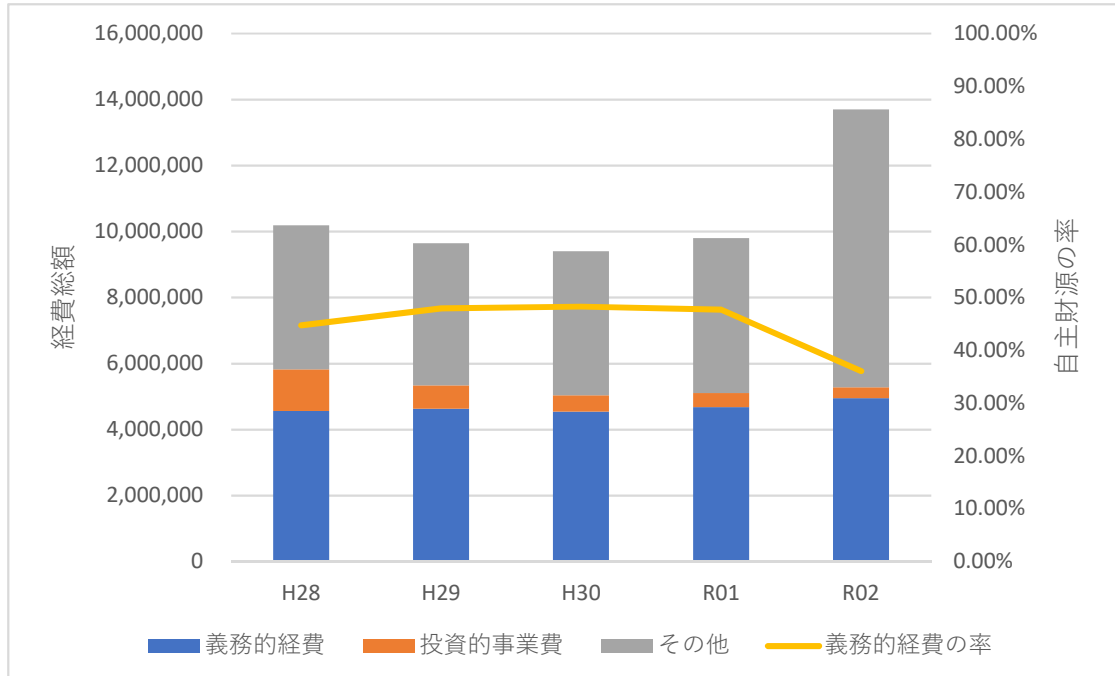
単位:千円



令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大対応事業に対する国庫補助金があったため、自主財源比率については減少した。その他年度については約50%を維持している。

●歳出(義務的経費・投資的経費・その他)

単位:千円



義務的経費は横ばい状況で、令和2年度を除くと歳出全体の約50%を占める。投資的経費は減少傾向であるものの、各計画等により今後大幅に上昇することが見込まれる。

4. 中期財政見通し

①今後の歳入の見込(令和3年度～令和13年度)

単位:千円

歳入	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
町税	3,370,570	3,441,002	3,430,335	3,449,827	3,439,948	3,430,271
各種譲与税	89,623	100,200	100,200	101,900	101,900	101,900
各種交付金	923,001	787,700	862,000	862,000	862,000	862,000
地方交付税	2,196,000	2,054,176	2,115,000	2,092,381	2,114,409	2,114,258
国・県支出金	1,759,029	1,722,336	1,727,086	1,714,086	1,796,586	1,714,086
分担金及び負担金	59,588	59,588	59,588	59,588	59,588	59,588
使用料及び手数料	62,475	62,000	62,000	62,000	65,000	65,000
繰入金	211,933	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
繰越金	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
町債	651,200	547,100	609,300	722,300	680,500	550,000
その他	176,581	177,151	177,151	177,151	177,151	177,151
歳入合計	9,650,000	9,201,253	9,392,660	9,491,233	9,547,082	9,324,254

歳入	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	合計
町税	3,360,527	3,351,192	3,342,505	3,273,594	3,264,245	37,154,016
各種譲与税	101,900	101,900	101,900	101,900	101,900	1,105,223
各種交付金	862,000	862,000	862,000	862,000	862,000	9,468,701
地方交付税	2,159,308	2,114,001	2,113,515	2,158,683	2,114,012	23,345,743
国・県支出金	1,895,586	1,714,086	1,714,086	1,714,086	1,714,086	19,185,139
分担金及び負担金	59,588	59,588	59,588	59,588	59,588	655,468
使用料及び手数料	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	703,475
繰入金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	1,211,933
繰越金	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	1,650,000
町債	658,300	531,500	1,042,900	495,000	898,200	7,386,300
その他	177,151	177,151	177,151	177,151	177,151	1,948,091
歳入合計	9,589,360	9,226,418	9,728,645	9,157,002	9,506,182	103,814,089

②今後の歳出の見込(令和3年度～令和13年度)

単位:千円

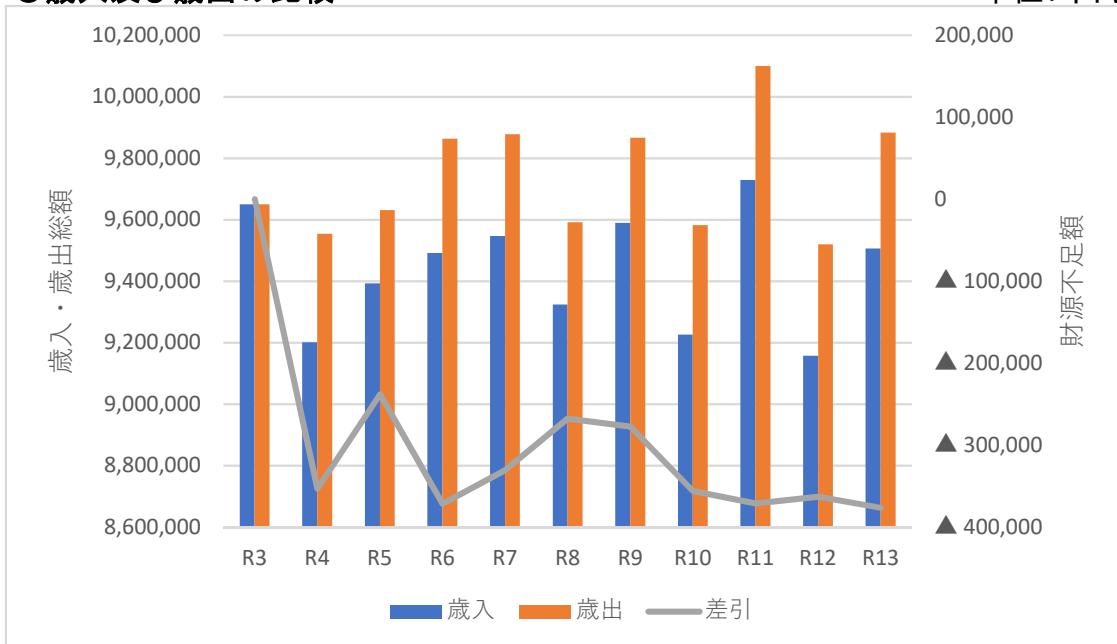
歳 出	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
人件費	2,039,344	2,064,682	2,104,097	2,130,380	2,148,237	2,170,360
扶助費	1,947,561	1,939,188	1,948,884	1,958,628	1,968,421	1,978,263
公債費	1,041,559	1,059,980	1,045,907	1,035,341	1,015,639	925,478
義務的経費計	5,028,464	5,063,850	5,098,888	5,124,349	5,132,297	5,074,101
投資的経費	179,890	305,764	345,833	547,018	518,280	283,548
物件費	1,142,460	1,075,761	1,075,761	1,075,761	1,075,761	1,075,761
補助費等	1,828,289	1,786,518	1,776,200	1,769,759	1,792,839	1,786,919
繰出金	1,165,267	1,174,596	1,186,001	1,197,983	1,210,544	1,223,687
その他	305,630	147,944	147,944	147,944	147,944	147,944
歳出合計	9,650,000	9,554,433	9,630,627	9,862,814	9,877,665	9,591,960
歳入合計	9,650,000	9,201,253	9,392,660	9,491,233	9,547,082	9,324,254
差し引き	0	△ 353,180	△ 237,967	△ 371,581	△ 330,583	△ 267,706

歳 出	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	合計
人件費	2,189,233	2,205,763	2,214,263	2,197,939	2,181,121	23,645,419
扶助費	1,988,154	1,998,095	2,008,085	2,018,125	2,028,216	21,781,620
公債費	884,910	867,934	806,294	804,021	730,629	10,217,692
義務的経費計	5,062,297	5,071,792	5,028,642	5,020,085	4,939,966	60,718,832
投資的経費	549,869	235,352	791,699	204,072	624,363	4,585,688
物件費	1,075,761	1,075,761	1,075,761	1,075,761	1,075,761	11,900,070
補助費等	1,793,580	1,799,582	1,788,998	1,789,885	1,796,292	19,708,861
繰出金	1,237,415	1,251,730	1,266,637	1,282,140	1,298,243	13,494,243
その他	147,944	147,944	147,944	147,944	147,944	1,785,070
歳出合計	9,866,866	9,582,161	10,099,681	9,519,887	9,882,569	107,118,663
歳入合計	9,589,360	9,226,418	9,728,645	9,157,002	9,506,182	103,814,089
差し引き	△ 277,506	△ 355,743	△ 371,036	△ 362,885	△ 376,387	△ 3,304,574

③歳入・歳出推移(グラフ)

●歳入及び歳出の比較

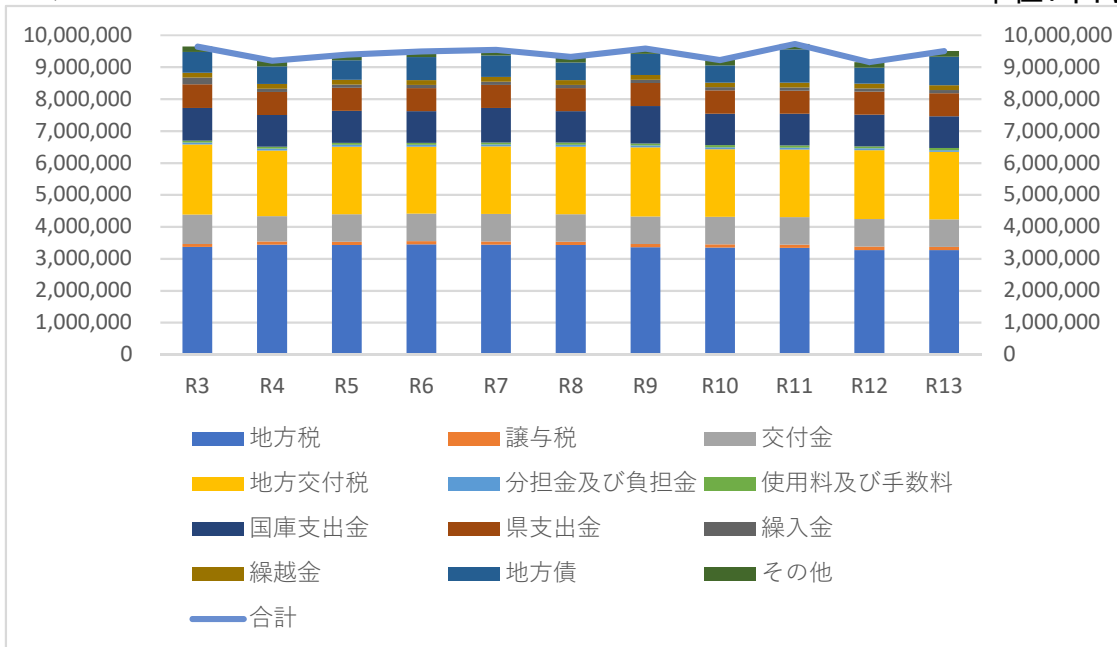
単位:千円



令和4年度以降、毎年度平均約3億3千万円の財源不足が見込まれる。令和13年度、令和6年度、令和11年度の順にかり離額が大きい。この3年度の共通事項として、全体費用のうち、普通建設事業費の、単独事業分の比率が高いことが上げられる。

●歳入

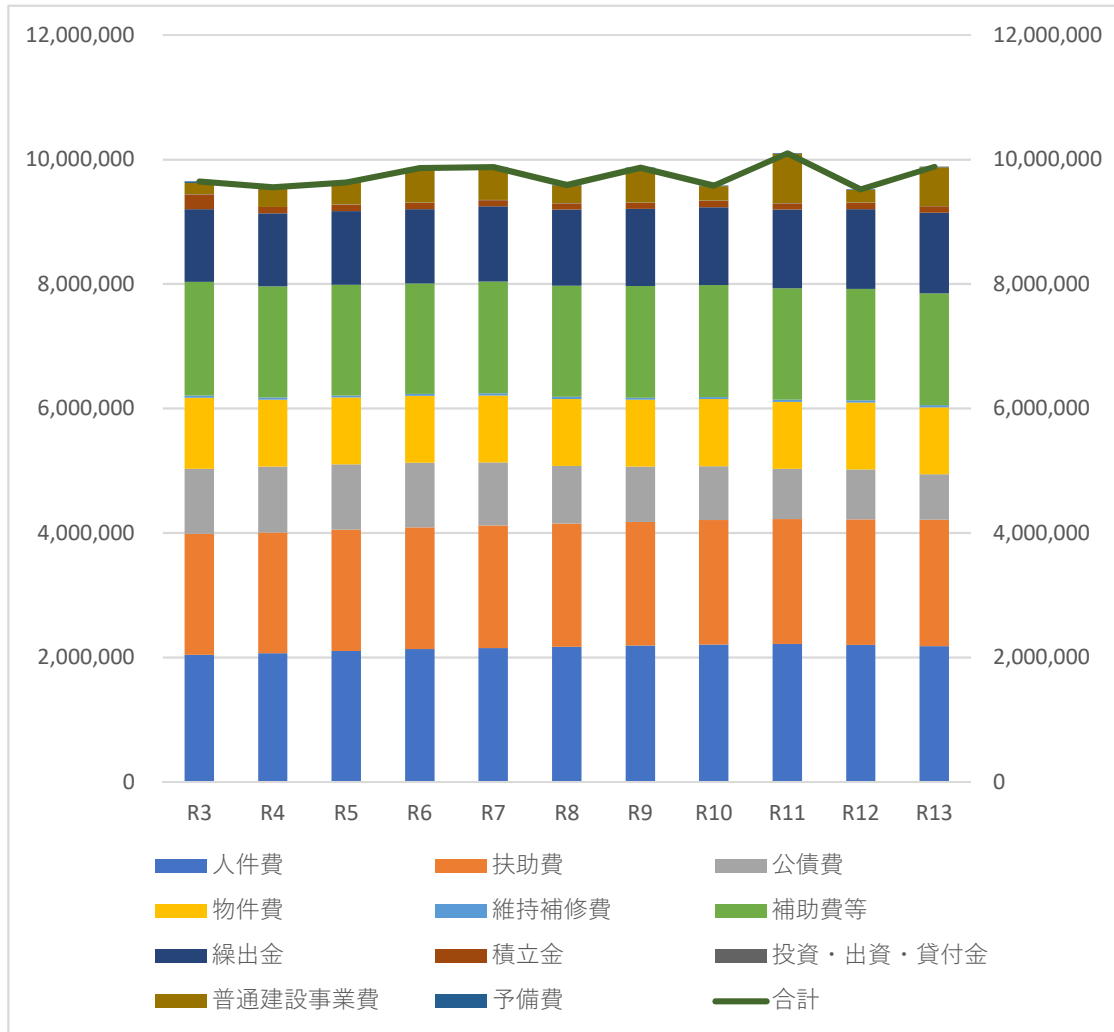
単位:千円



多少の増減はあるものの、約94億円前後で推移している。令和11年度が最大値で、令和12年度は最小値となっている。普通建設事業債を見込むかにより、総額が前後することがわかる。

●歳出

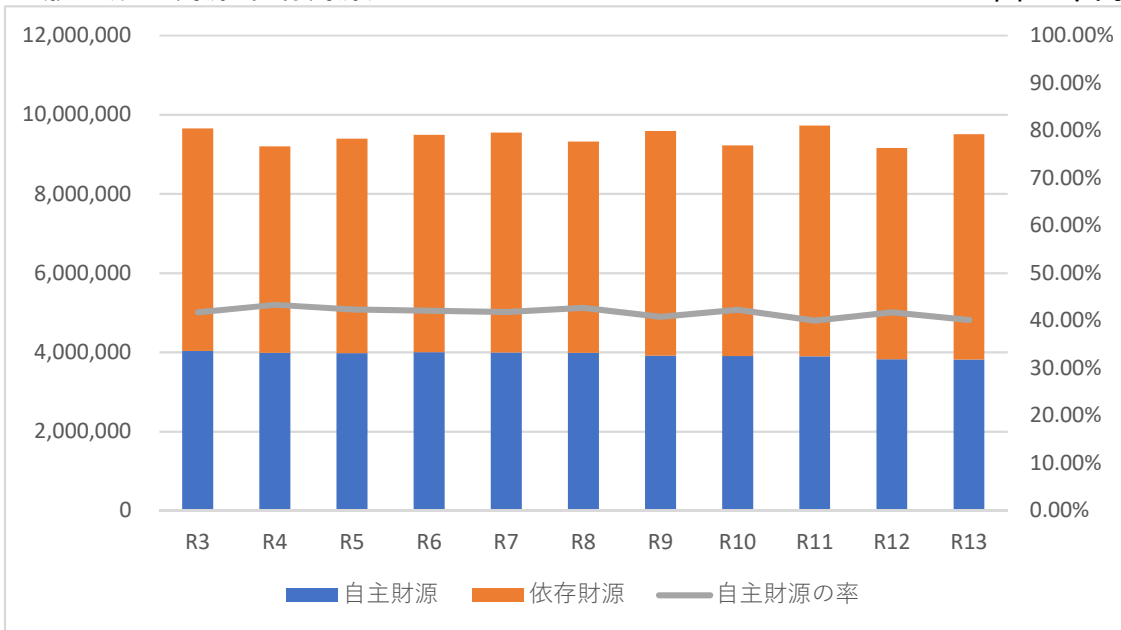
単位:千円



令和12年度が最小値で、令和11年度が最大値となった。
 令和11年度は科目別では人件費、補助費等及び普通建設事業費が最大になったことが理由と考えられる。
 令和12年度については、普通建設事業費が最少であったことが理由と考えられる。

●歳入(自主財源・依存財源)

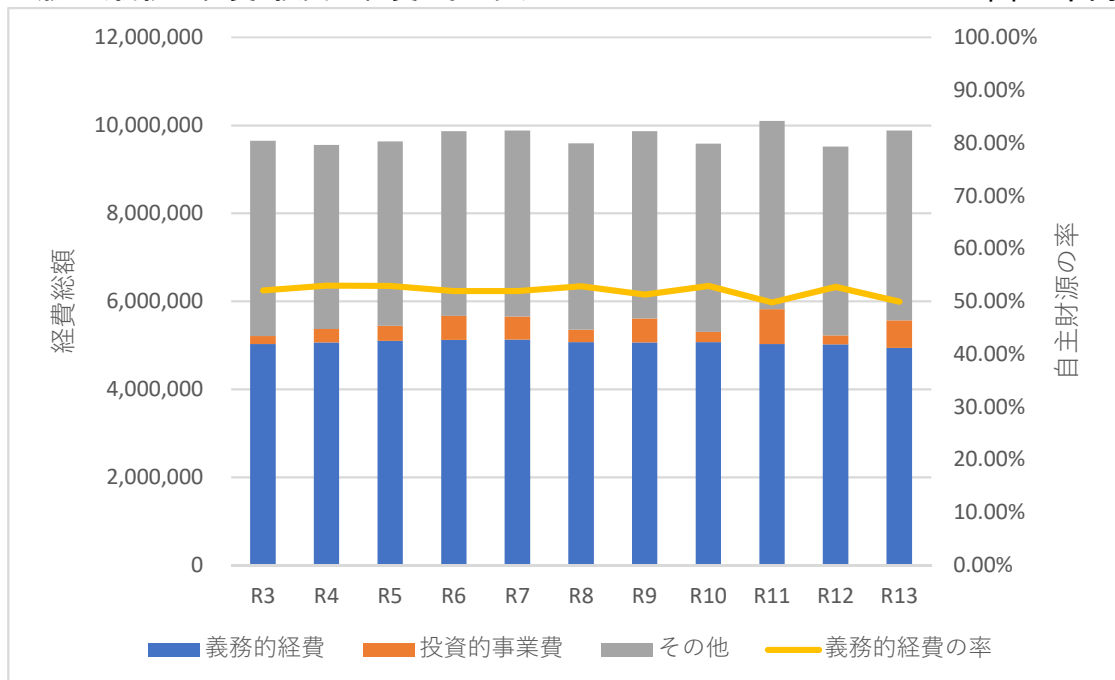
単位:千円



自主財源についてはほぼ横ばいで減少傾向、依存財源は国庫補助金額により前後する傾向がある。

●歳出(義務的経費・投資的経費・その他)

単位:千円



義務的経費は横ばい状況で、歳出全体の約50%を占める。義務的経費の縮小は困難であるが、優先順位等を定め、縮小に取り組む必要がある。

4 収支見通しの課題等に対する対策

(1) 課題

今回の見通しでは、自主財源の根幹である地方税は減少傾向が続くと想定され、あわせて歳入予算総額は縮小傾向となる推計結果となった。一方歳出については、義務的経費は横ばい状態が続くとされ、扶助費、繰出金は上昇傾向となり、慢性的な財源不足が続くと推計となった。また、いずれの年度においても歳出額が歳入額を上回る見込みとなり、財源不足額(乖離額)については、普通建設事業費の規模により、前後する見込みとなった。加えて、下記のような課題があることに留意する必要がある。

① 公債費

公債費は令和4年度にピークを迎え、以降減少するとの予測であるが、これはあくまで現時点での償還金額に令和4年度以降の借入予定分の償還額を加えたものである。臨時財政対策債や建設事業債については社会的情勢等の影響を受けやすいため、引き続き注視していく必要がある。

② 扶助費及び繰出金

扶助費及び繰出金は令和3年度以降、上昇の一途をたどると想定される。国の社会保障制度におけるサービスの多様化や、高齢化の増加率に伴う各種歳出の増を見込んだことが主な増加見込要因であり、財政を圧迫することが懸念される。今後、人口増減の推移や各保険・医療事業に一層の注視をしていく必要がある。

③ 財政調整基金

見込では予測が困難であるため、繰入額(取崩し)及び積立額を、それぞれ同額の1億円を毎年度見込み、計上している。

財政調整基金については、通例決算余剰金を積み立てし、財源不足分の補填をするために取崩しを行っているが、令和4年度以降の見込では毎年度財源不足が発生することが想定される。

令和2年度末の当町の財政調整基金の残高は5億9,128万3,348円であり、令和5年度末には基金が底をつくことが予想され、令和6年度以降の予算編成が困難となる可能性がある。本見通しは各事業の進捗や動向、決算剰余金額により増減することはあるものの、楽観視すべきものではなく、早急な対応や改善に向けた方針等の検討が必要とされる。

(2) 対策

前述のとおり、歳入総額は自主財源の根幹である地方税減収に伴い、減少傾向にある。一方で、歳出総額は、横ばいしないし上昇傾向となり、慢性的な財源不足に陥ることが見込まれる。また財政調整基金については令和5年度末には枯渇する予測となるが、近年の異常気象や昨今の新型コロナウイルス感染症等といった不測の事態にそなえる必要があることから、財政調整基金は、取り崩す以上に積み立てる必要がある。

以上のことから、健全な財政運営を継続するため、歳入については確保の強化に加え、歳出については事業の精査等をし可能な限りの抑制を行い、歳入総額と歳出総額の乖離額の解消に努めなければならない。

なお、具体的な対策は以下のとおりとなる。

① 自主財源の確保

ア 町税収入の確保

自主財源の安定確保と町民負担の公平性の観点から、引き続き的確な課税客体の把握に努め、収納率の向上及び滞納金額の圧縮のため、さらなる収納対策の推進に努める。また、自主財源の確保と全ての住民が望んでいる雇用創出のため、町内に優良企業を早期に誘致し、長期的な税収確保に努めること。

イ 徴収率の向上

町税及び使用料等の未収金については、負担の公平性の観点から徴収対策を一層強化し、財源の確保を図ること。具体的な施策としては、各種財産の差押えの強化、コンビニ収納の強化や納税コールセンター等の新たな事業については事業効果についても検証し、今後の対策に活用していくこと。

ウ 使用料・手数料の適正化

消費税増税実施に伴う光熱水費等各種サービス維持費用の増加及び近隣市町の動向を踏まえ、適切な額となるよう注視していく必要がある。

エ ふるさと納税の活用

平成27年度の税制改正による控除額の拡大により、ふるさと納税を活用した歳入確保を積極的に検討する必要があること。

オ クラウドファンディングの活用

地方自治体がプロジェクト実行者としてインターネットを通して世の中に呼びかけ、共感した人から資金を募る仕組みである「ガバメントクラウドファンディング」を活用して資金調達が難しい事業の財源を確保する手法を研究、注視していく必要がある。

② 義務的経費の削減

ア 扶助費の見直し

扶助費の中で、町の単独事業や国や県の水準を上回って実施している事業については、他市町の状況等を調査し、事業内容の見直しを図り扶助費の抑制に努めること。

イ 起債借入の抑制

起債の償還金である公債費については、今後減少する見込みではあるが、今後の起債充当事業については実施の有無について慎重に判断していく必要がある。

ウ スクラップ・アンド・ビルドの徹底

行政を取り巻く環境は日々変化しており、住民の行政ニーズは多様化・複雑化してきている。地域の課題も高齢化対策やコミュニティの形成等、行政として現代的課題に的確に対応していく必要がある。費用対効果の観点から既存事業については常に分析をし、新たな事業を実施する場合には、既存事業の抜本的見直しを図る必要がある。そして自助・共助・公助の理念を原則として、行政が真に実施しなければならない事業に重点的に予算配分を実施していく。

③ 普通建設事業費の抑制

ア 公共施設等の長寿命化

本町の公共施設等は教育施設を中心に老朽化が激しくなっており、今後膨大な改修費用が予定されている。そのため、町の財政負担を平準化させ、計画的に施設の修繕を実施し、公共施設の長寿命化を図るために、策定した公共施設等個別施設計画等を鑑み、計画的に修繕等を行っていくこと。

イ 国・県補助金の有効活用

普通建設事業費は予算面で多額の予算となるため、施設や道路整備事業の実施については、国・県補助金の確保に全力を努め、一般財源の抑制を図ること。

④ 地方創生に係る各交付金の積極活用

地方創生に係る各交付金は、地方の人口減少に歯止めをかけ、地方経済を活性化させるための国庫補助金である。今後の動向に注視し、積極的に活用する必要がある。

⑤ 基金の充実

ア 財政調整基金の充実

現在本町の財政調整基金残高は、令和2年度末で約5億9,100万円である。この額は標準財政規模の8.5%であり、一般的に適正とみなされる10~12%を下回っている。毎年当初予算編成時には年度間の財源不足を補うため財政調整基金からの繰入金が必要となっており、決算余剰金の積直しが取崩し額を下回っている状況が続いているためである。長期的に安定した財政運営を継続していくために、財政調整基金については標準財政規模の10%以上の残高を維持する事が好ましく、積直しに留意した予算執行とする必要がある。

イ 公共施設整備基金の充実

現在本町の公共施設整備基金残高は、令和2年度末で約1億8,800万円である。今後既存の公共施設の老朽化対策や施設整備の更新は、避けては通れない状況であることは明らかであり、公共施設整備基金を繰入れる可能性が高いため、公共施設整備基金への積立を強化する必要がある。

ウ 福祉基金の充実

現在本町の福祉基金残高は、令和2年度末で約2億4,000万円の見込みである。少子高齢化社会の中で住民生活に密接した福祉施策については今後益々増加していくことが予想されるので、その財源として引き続き福祉基金への積立を強化していくとともに基金を効果的に活用する必要がある。

⑥ その他

ア 公共施設の見直し及びアウトソーシングの推進

人口分析や将来の児童・生徒数等をシミュレーションし、学校施設の統廃合等について引き続き検討を重ね、将来の財政負担について配慮していく必要がある。また、民間活力等の導入により、住民サービスの向上や行政コストの縮減を図るため、指定管理者への移行、民間委託及び嘱託職員化のさらなる推進を図る。

イ PPP・PFIの活用

公民が連携して公共サービスを行うスキームであるPPP、その手法の一つである「公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行う効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る」PFI等の活用を検討する必要がある。

ウ 今後における国・県の地方財政対策への対応

国や県の地方財政対策について日頃から情報収集に努めると共に、国の経済対策、景気対策等に注視し、地方に有利な交付金等が発動された時には即対応することが必要である。そのため、特に普通建設事業等については計画的且つ戦略的なプランを持って、一般財源の抑制に努める。

エ 事業の評価による次年度以降の継続

限られた財源の中、効率的に予算配分し、事業を実施する必要がある。各事業の目的や目標を明確にし、その事業の成果や結果を評価し、費用対効果を検証した上で、翌年度以降の事業継続の必要性を検証していく必要がある。

【今後の歳入の見通し】

参考資料

歳入の見込

単位:千円

科 目	R3	R4	R5	R6	R7	R8
歳入合計	9,650,000	9,201,253	9,392,660	9,491,233	9,547,082	9,324,254
1 各種地方税 合計	3,370,570	3,441,002	3,430,335	3,449,827	3,439,948	3,430,271
・町民税 小計	1,599,223	1,684,744	1,668,306	1,651,869	1,635,432	1,618,995
個人町民税	1,499,336	1,579,248	1,562,810	1,546,373	1,529,936	1,513,499
法人町民税	99,887	105,496	105,496	105,496	105,496	105,496
・固定資産税	1,366,895	1,352,988	1,360,882	1,403,568	1,412,226	1,421,054
・軽自動車税	93,573	92,766	91,842	90,920	89,997	89,075
・町たばこ税	202,281	199,460	197,465	195,490	193,535	191,600
・入湯税	0	0	0	0	0	0
・都市計画税	108,598	111,044	111,840	107,980	108,758	109,547
2 各種譲与税 合計	89,623	100,200	100,200	101,900	101,900	101,900
・地方揮発油譲与税	20,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
・自動車重量譲与税	64,000	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000
・森林環境譲与税	5,623	7,200	7,200	8,900	8,900	8,900
3 各種交付金 合計	923,001	787,700	862,000	862,000	862,000	862,000
利子割交付金	2,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
4 配当割交付金	15,000	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
5 株式等譲渡所得割交付金	19,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
6 法人事業税交付金	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
7 地方消費税交付金	773,000	668,700	743,000	743,000	743,000	743,000
8 ゴルフ場利用税交付金	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000
9 自動車取得税交付金	1	0	0	0	0	0
10 環境性能割交付金	14,000	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
11 地方特例交付金	47,000	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500
12 地方交付税	2,196,000	2,054,176	2,115,000	2,092,381	2,114,409	2,114,258
13 交通安全対策特別交付金	4,320	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300
14 分担金及び負担金	59,588	59,588	59,588	59,588	59,588	59,588
15 使用料及び手数料	62,475	62,000	62,000	62,000	65,000	65,000
16 国庫支出金	1,023,077	999,476	1,004,226	991,226	1,073,726	991,226
17 県支出金	735,952	722,860	722,860	722,860	722,860	722,860
18 財産収入	39,409	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
19 寄附金	70,001	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
20 繰入金	211,933	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
21 繰越金	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
22 諸収入	62,851	62,851	62,851	62,851	62,851	62,851
23 各種地方債 合計	651,200	547,100	609,300	722,300	680,500	550,000
・臨時財政対策債	609,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
・建設事業債	42,200	97,100	159,300	272,300	230,500	100,000

※令和3年度は、歳入歳出ともに当初予算額

【今後の歳入の見通し】

単位：千円

科 目	R9	R10	R11	R12	R13	合計
歳入合計	9,589,360	9,226,418	9,728,645	9,157,002	9,506,182	103,814,089
1 各種地方税 合計	3,360,527	3,351,192	3,342,505	3,273,594	3,264,245	37,154,016
・町民税 小計	1,602,746	1,586,497	1,570,248	1,554,000	1,537,751	17,709,811
個人町民税	1,497,250	1,481,001	1,464,752	1,448,504	1,432,255	16,554,964
法人町民税	105,496	105,496	105,496	105,496	105,496	1,154,847
・固定資産税	1,374,144	1,383,078	1,392,599	1,346,410	1,355,281	15,169,125
・軽自動車税	88,152	87,230	86,307	85,384	84,461	979,707
・町たばこ税	189,684	187,787	185,909	184,050	182,210	2,109,471
・入湯税	0	0	0	0	0	0
・都市計画税	105,801	106,600	107,442	103,750	104,542	1,185,902
2 各種譲与税 合計	101,900	101,900	101,900	101,900	101,900	1,105,223
・地方揮発油譲与税	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	270,000
・自動車重量譲与税	68,000	68,000	68,000	68,000	68,000	744,000
・森林環境譲与税	8,900	8,900	8,900	8,900	8,900	91,223
各種交付金 合計	862,000	862,000	862,000	862,000	862,000	9,468,701
3 利子割交付金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	42,000
4 配当割交付金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000	185,000
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	169,000
6 法人事業税交付金	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	99,000
7 地方消費税交付金	743,000	743,000	743,000	743,000	743,000	8,128,700
8 ゴルフ場利用税交付金	44,000	44,000	44,000	44,000	44,000	484,000
9 自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	1
10 環境性能割交付金	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500	149,000
11 地方特例交付金	16,500	16,500	16,500	16,500	16,500	212,000
12 地方交付税	2,159,308	2,114,001	2,113,515	2,158,683	2,114,012	23,345,743
13 交通安全対策特別交付金	4,300	4,300	4,300	4,300	4,300	47,320
14 分担金及び負担金	59,588	59,588	59,588	59,588	59,588	655,468
15 使用料及び手数料	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	703,475
16 国庫支出金	1,172,726	991,226	991,226	991,226	991,226	11,220,587
17 県支出金	722,860	722,860	722,860	722,860	722,860	7,964,552
18 財産収入	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	139,409
19 寄附金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	1,070,001
20 繰入金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	1,211,933
21 繰越金	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
22 諸収入	62,851	62,851	62,851	62,851	62,851	62,851
23 各種地方債 合計	658,300	531,500	1,042,900	495,000	898,200	898,200
・臨時財政対策債	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
・建設事業債	208,300	81,500	592,900	45,000	448,200	448,200

【今後の歳出の見通し】

歳出の見込

単位:千円

性 質 科 目	R3	R4	R5	R6	R7	R8
歳出総額	9,650,000	9,554,433	9,630,627	9,862,814	9,877,665	9,591,960
1 人件費	2,039,344	2,064,682	2,104,097	2,130,380	2,148,237	2,170,360
2 扶助費	1,947,561	1,939,188	1,948,884	1,958,628	1,968,421	1,978,263
3 公債費	1,041,559	1,059,980	1,045,907	1,035,341	1,015,639	925,478
4 物件費	1,142,460	1,075,761	1,075,761	1,075,761	1,075,761	1,075,761
5 維持補修費	34,444	34,444	34,444	34,444	34,444	34,444
6 補助費等 合計	1,828,289	1,786,518	1,776,200	1,769,759	1,792,839	1,786,919
西入間広域消防組合負担金	614,113	609,933	606,514	607,163	576,870	551,590
埼玉西部環境保全組合負担金	417,397	390,516	390,516	390,516	450,767	476,997
広域静苑組合負担金	18,959	19,338	19,725	19,900	20,298	20,704
坂戸地区衛生組合負担金	51,043	51,196	51,350	51,504	51,659	51,814
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金	399,278	388,036	380,596	373,177	365,746	358,315
その他補助費等	327,499	327,499	327,499	327,499	327,499	327,499
7 繰出金	1,165,267	1,174,596	1,186,001	1,197,983	1,210,544	1,223,687
介護保険事業分	356,673	363,806	371,082	378,504	386,074	393,795
国民健康保険事業分	225,238	218,481	211,927	205,569	199,402	193,420
農業集落排水事業分	26,000	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
後期高齢者医療分	475,138	485,591	496,274	507,192	518,350	529,754
その他	82,218	82,218	82,218	82,218	82,218	82,218
8 積立金	237,686	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
9 投資・出資・貸付金	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
10 普通建設事業費	179,890	305,764	345,833	547,018	518,280	283,548
補助	14,382	23,660	34,660	8,660	173,660	8,660
単独	165,508	282,104	311,173	538,358	344,620	274,888
11 予備費	30,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
歳出合計	9,650,000	9,554,433	9,630,627	9,862,814	9,877,665	9,591,960
歳入合計	9,650,000	9,201,253	9,392,660	9,491,233	9,547,082	9,324,254
差し引き	0	△ 353,180	△ 237,967	△ 371,581	△ 330,583	△ 267,706

【今後の歳出の見通し】

単位:千円

性 質 科 目	R9	R10	R11	R12	R13	合 計
歳出総額	9,866,866	9,582,161	10,099,681	9,519,887	9,882,569	107,118,663
1 人件費	2,189,233	2,205,763	2,214,263	2,197,939	2,181,121	23,645,419
2 扶助費	1,988,154	1,998,095	2,008,085	2,018,125	2,028,216	21,781,620
3 公債費	884,910	867,934	806,294	804,021	730,629	10,217,692
4 物件費	1,075,761	1,075,761	1,075,761	1,075,761	1,075,761	11,900,070
5 維持補修費	34,444	34,444	34,444	34,444	34,444	378,884
6 補助費等 合 計	1,793,580	1,799,582	1,788,998	1,789,885	1,796,292	19,708,861
西入間広域消防組合負担金	566,990	584,476	586,916	595,721	609,890	6,510,176
埼玉西部環境保全組合負担金	475,119	470,487	464,305	463,222	462,285	4,852,127
広域静苑組合負担金	21,118	21,540	21,971	22,410	22,858	228,821
坂戸地区衛生組合負担金	51,969	52,125	52,281	52,438	52,595	569,974
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金	350,885	343,455	336,026	328,595	321,165	3,945,274
その他補助費等	327,499	327,499	327,499	327,499	327,499	3,602,489
7 繰出金	1,237,415	1,251,730	1,266,637	1,282,140	1,298,243	13,494,243
介護保険事業分	401,671	409,704	417,898	426,256	434,781	4,340,244
国民健康保険事業分	187,617	181,988	176,528	171,232	166,095	2,137,497
農業集落排水事業分	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500	271,000
後期高齢者医療分	541,409	553,320	565,493	577,934	590,649	5,841,104
その他	82,218	82,218	82,218	82,218	82,218	904,398
8 積立金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	1,237,686
9 投資・出資・貸付金	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500	38,500
10 普通建設事業費	549,869	235,352	791,699	204,072	624,363	4,585,688
補 助	371,660	8,660	8,660	8,660	8,660	669,982
単 独	178,209	226,692	783,039	195,412	615,703	3,915,706
11 予備費	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	130,000
歳 出 合 計	9,866,866	9,582,161	10,099,681	9,519,887	9,882,569	107,118,663
歳 入 合 計	9,589,360	9,226,418	9,728,645	9,157,002	9,506,182	103,814,089
差 し 引 き	△ 277,506	△ 355,743	△ 371,036	△ 362,885	△ 376,387	△ 3,304,574